

## 「郵政民営化に関する特別世論調査」の概要

平成17年 3月  
内閣府政府広報室

- 調査対象 全国20歳以上の者3,000人  
有効回収数：2,077人（回収率69.2%）  
調査期間 平成17年2月10日～2月20日
- 調査目的 郵政民営化に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目 (1) 政府が郵政民営化を進めることへの関心度  
(2) 郵政民営化への賛否

<お願い>

本資料の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを下記宛に御送付ください。

**内閣府大臣官房政府広報室**  
**世論調査担当**

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1  
電話 03(5253)2111 内線 82780～82783

# 「郵政民営化に関する特別世論調査」の要旨

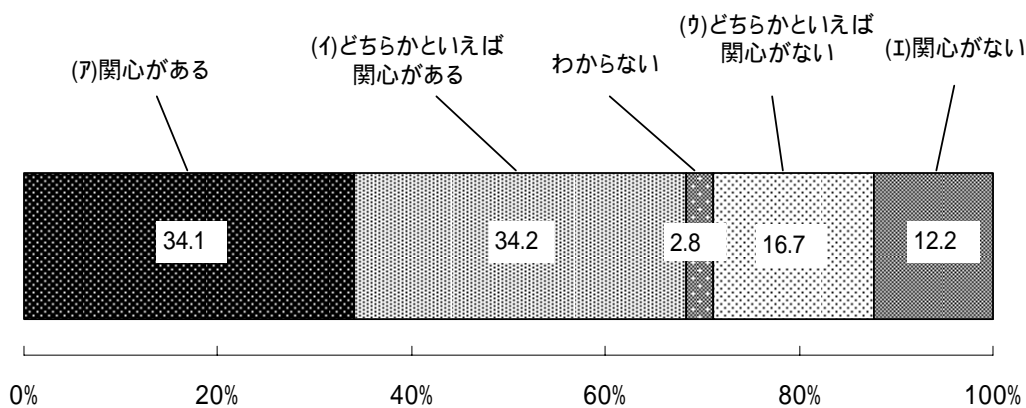
平成 17 年 3 月  
内閣府政府広報室

調査時期：平成 17 年 2 月 10 日から平成 17 年 2 月 20 日  
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人  
回収結果：2,077 人 (69.2%)

## 1 政府が郵政民営化を進めることへの関心度

平成 17 年 2 月

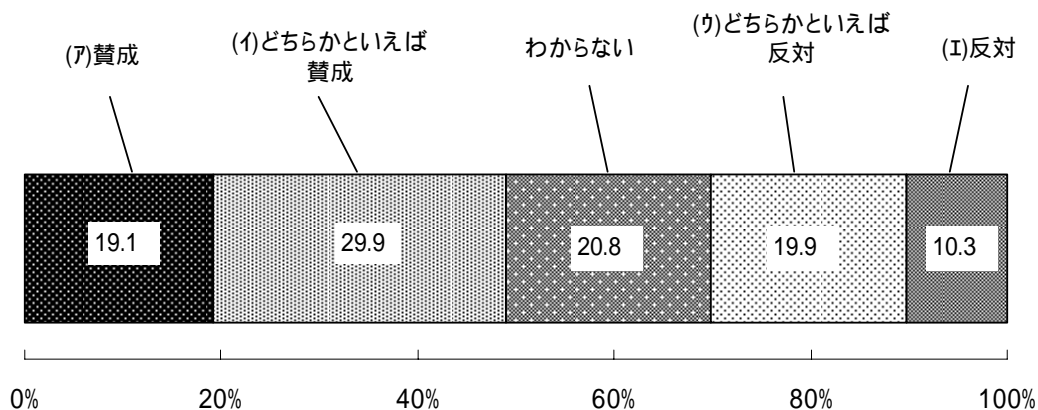
・関心がある	34.1%
・どちらかと言えば関心がある	34.2%
・どちらかと言えば関心がない	16.7%
・関心がない	12.2%
・わからない	2.8%



## 2 郵政民営化への賛否

### (1) 郵政民営化への賛否

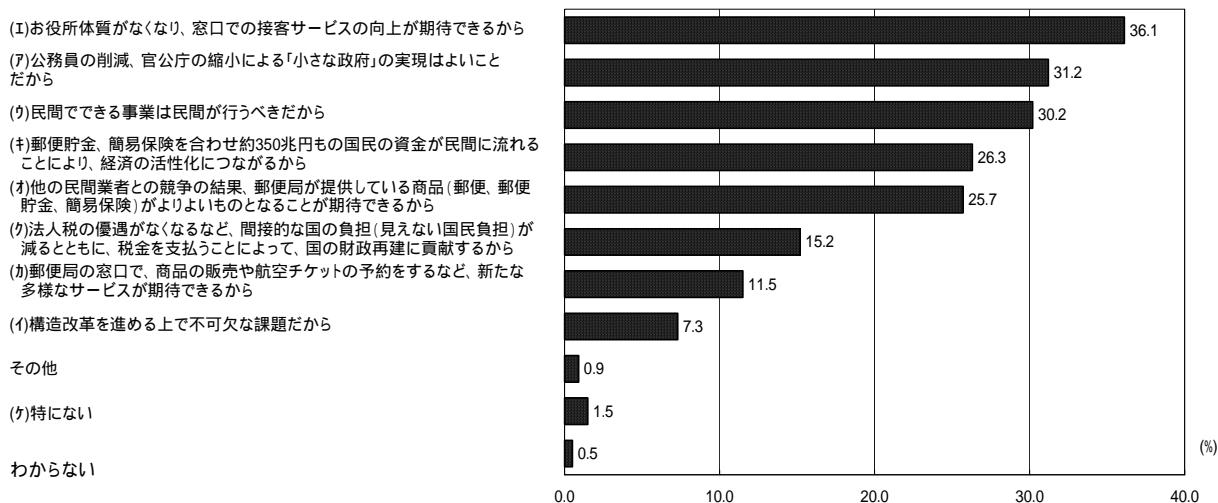
・賛成	19.1%
・どちらかと言えば賛成	29.9%
・どちらかと言えば反対	19.9%
・反対	10.3%
・わからない	20.8%



(2) 賛成の理由 (郵政民営化について「賛成」とした者(1,019人))(複数回答)

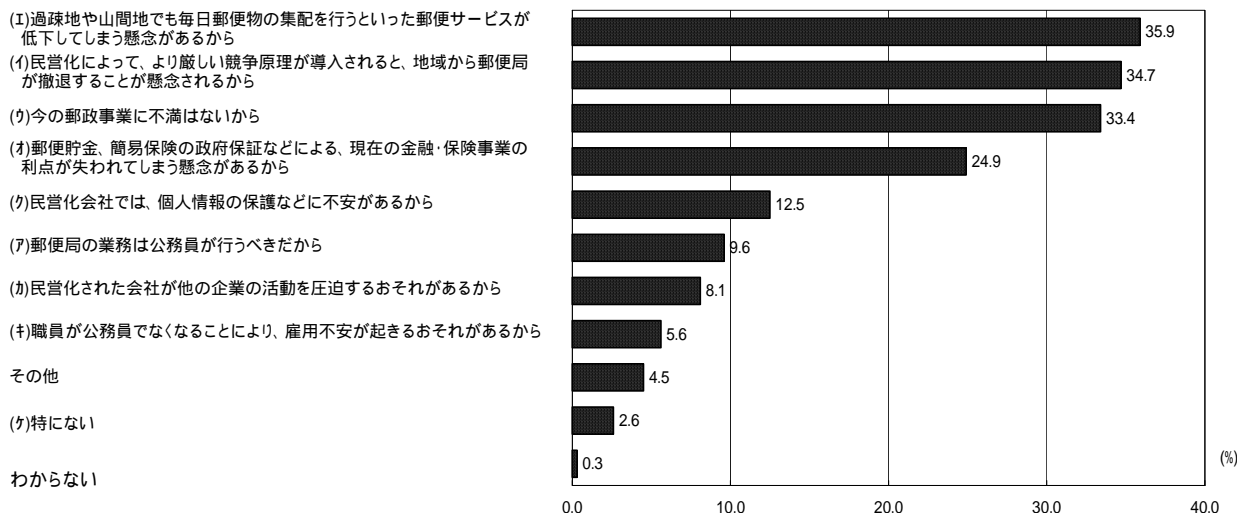
平成 17 年 2 月

- ・お役所体質がなくなり、窓口での接客サービスの向上が期待できるから 36.1%
- ・公務員の削減、官公庁の縮小による「小さな政府」の実現はよいことだから 31.2%
- ・民間でできる事業は民間が行うべきだから 30.2%
- ・郵便貯金、簡易保険を合わせ約 350 兆円もの国民の資金が民間に流れることにより、経済の活性化につながるから 26.3%
- ・他の民間業者との競争の結果、郵便局が提供している商品(郵便、郵便貯金、簡易保険)がよりよいものとなることが期待できるから 25.7%



(3) 反対の理由 (郵政民営化について「反対」とした者(626人))(複数回答)

- ・過疎地や山間地でも毎日郵便物の集配を行うといった郵便サービスが低下してしまう懸念があるから 35.9%
- ・民営化によって、より厳しい競争原理が導入されると、地域から郵便局が撤退することが懸念されるから 34.7%
- ・今の郵政事業に不満はないから 33.4%
- ・郵便貯金、簡易保険の政府保証などによる、現在の金融・保険事業の利点が失われてしまう懸念があるから 24.9%



# 郵政民営化に関する特別世論調査

平成 17 年 3 月

調査時期：平成 17 年 2 月 10 日～2 月 20 日  
 調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人  
 回収結果：2,077 人（69.2%）

話は変わりますが、次に時事問題として、郵政民営化について質問します。

（パンフレットを提示してよく見てもらってから質問する。）

Q 1〔回答票 19〕政府が郵政民営化を進めることについて、あなたは関心がありますか、それともありませんか。この中から 1 つだけお答えください。

(34.1)	(34.2)	(16.7)	(12.2)	(2.8)
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
関心がある	どちらかといえば 関心がある	どちらかといえば 関心がない	関心がない	わからない

Q 2〔回答票 20〕郵政民営化について、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。この中から 1 つだけお答えください。

(19.1)	(29.9)	(19.9)	(10.3)	(20.8)
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
賛成	どちらかといえば 賛成	どちらかといえば 反対	反対	わからない

（Q 2 で（ア）、（イ）と答えた者に）  
 S Q 1〔回答票 21〕賛成の理由をこの中から 2 つまであげてください。

- (N=1,019)
- (31.2) (ア) 公務員の削減、官公庁の縮小による「小さな政府」の実現はよいことだから
  - (7.3) (イ) 構造改革を進める上で不可欠な課題だから
  - (30.2) (ウ) 民間でできる事業は民間が行うべきだから
  - (36.1) (エ) お役所体質がなくなり、窓口での接客サービスの向上が期待できるから
  - (25.7) (オ) 他の民間業者との競争の結果、郵便局が提供している商品（郵便、郵便貯金、簡易保険）がよりよいものとなることが期待できるから
  - (11.5) (カ) 郵便局の窓口で、商品の販売や航空チケットの予約をするなど 新たな多様なサービスが期待できるから
  - (26.3) (キ) 郵便貯金、簡易保険を合わせ約 350 兆円もの国民の資金が民間に流れることにより、経済の活性化につながるから
  - (15.2) (ク) 法人税の優遇がなくなるなど、間接的な国の負担（見えない国民負担）が減るとともに、税金を支払うことによって、国の財政再建に貢献するから
  - (0.9) その他（ ）
  - (1.5) (ケ) 特にない
  - (0.5) わからない

(M.T.=186.4)

（Q 2 で（ウ）、（エ）と答えた者に）  
 S Q 2〔回答票 22〕反対の理由をこの中から 2 つまであげてください。

- (N=626)
- (9.6) (ア) 郵便局の業務は公務員が行うべきだから
  - (34.7) (イ) 民営化によって、より厳しい競争原理が導入されると、地域から郵便局が撤退することが懸念されるから
  - (33.4) (ウ) 今の郵政事業に不満はないから
  - (35.9) (エ) 過疎地や山間地でも毎日郵便物の集配を行うといった郵便サービスが低下してしまう懸念があるから
  - (24.9) (オ) 郵便貯金、簡易保険の政府保証などによる、現在の金融・保険事業の利点が失われてしまう懸念があるから
  - (8.1) (カ) 民営化された会社が他の企業の活動を圧迫するおそれがあるから
  - (5.6) (キ) 職員が公務員でなくなることにより、雇用不安が起きるおそれがあるから
  - (12.5) (ク) 民営化会社では、個人情報の保護などに不安があるから
  - (4.5) その他（ ）
  - (2.6) (ケ) 特にない
  - (0.3) わからない

(M.T.=172.0)